



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 桑原 豊

TEL 03-3618-6500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	38,550	25.9	△432	—	△466	—	△315	—
22年3月期第2四半期	30,627	△15.5	1,034	—	951	—	468	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.77	—
22年3月期第2四半期	10.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	62,113	23,998	38.6	515.33
22年3月期	78,628	24,621	31.3	528.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,998百万円 22年3月期 24,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	△0.7	1,620	△48.7	1,540	△50.4	640	△61.7	13.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 46,818,807株 22年3月期 46,818,807株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 249,399株 22年3月期 243,680株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 46,571,366株 22年3月期2Q 46,586,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	△1.0	1,600	△48.6	1,500	△50.6	600	△63.2	12.88

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. (参考) 個別財務諸表	10
(1) (参考) 四半期貸借対照表	10
(2) (参考) 四半期損益計算書	12
5. 補足情報	13
(1) 個別業績の概況	13
(2) 連結受注・売上実績	13
(3) 個別受注・売上実績	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、世界景気の回復を背景とした輸出の緩やかな増加や企業収益の改善、エコカー減税をはじめとする各種政策効果により景気は回復傾向にありましたが、政策効果の剥落や円高が及ぼす悪影響に対する警戒感が当四半期末にかけて強まり、また、デフレ傾向が続き失業率も高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資は横ばいで推移し、公共投資も関連予算の削減により総じて低調であったことから、受注競争が激化するという状況にありました。

このような情勢の下で、当社グループは工事受注量及び製品販売量の確保に努めましたが、受注高は374億4千7百万円（前年同四半期比3.5%減）、売上高は385億5千万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

利益につきましては、建設事業における受注競争の激化により利益率が低下したこと、また、製造・販売他事業においてアスファルト等の原材料価格の上昇による売上利益の減少により、売上総利益は19億3千4百万円（前年同四半期比42.6%減）、経常損失は4億6千6百万円（前年同四半期は経常利益9億5千1百万円）となりました。

四半期純損失については、3億1千5百万円（前年同四半期は四半期純利益4億6千8百万円）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により売上高が低調な時期であることと売上債権の回収が順調に推移したことにより、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ165億1千4百万円減の621億1千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により工事施工高と売上高が低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ158億9千2百万円減の381億1千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度の利益処分に加え四半期純損失を計上したことから、前連結会計年度末に比べ6億2千2百万円減の239億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務及び未成工事受入金の減少により営業活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、期首と比較して11億8千6百万円減少し、119億9千2百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

建設事業での工事の完成引渡し及び施工が第4四半期連結会計期間に集中するといった季節的変動要因により工事施工高と売上高が低調な時期であるため、仕入債務及び未成工事受入金が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千8百万円のマイナス（前年同四半期は60億6千万円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

建設廃材の中間処理設備の新設及びアスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億3千8百万円のマイナス（前年同四半期は6億8千9百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い及びリース債務の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千7百万円のマイナス（前年同四半期は7億8千3百万円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に公表しました「平成22年3月期 決算短信」における業績予想の数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、13百万円増加しております。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,992	13,179
受取手形・完成工事未収入金等	22,104	33,760
有価証券	20	—
販売用不動産	16	17
未成工事支出金	4,387	7,954
材料貯蔵品	433	423
その他	2,239	2,308
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	41,149	57,595
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,606	11,766
その他(純額)	5,701	5,490
有形固定資産合計	17,308	17,256
無形固定資産		
投資その他の資産	236	252
その他	3,926	4,055
貸倒引当金	△507	△531
投資その他の資産合計	3,419	3,524
固定資産合計	20,963	21,033
資産合計	62,113	78,628

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,413	31,164
短期借入金	5,300	5,300
未払法人税等	98	1,067
未成工事受入金	2,358	5,508
完成工事補償引当金	139	77
工事損失引当金	673	1,048
その他	2,810	3,554
流動負債合計	31,793	47,720
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,993	2,044
退職給付引当金	4,113	4,009
その他	213	231
固定負債合計	6,321	6,285
負債合計	38,114	54,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,716	12,237
自己株式	△51	△50
株主資本合計	24,054	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	80
土地再評価差額金	△109	△34
評価・換算差額等合計	△56	45
純資産合計	23,998	24,621
負債純資産合計	62,113	78,628

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,627	38,550
売上原価	27,254	36,616
売上総利益	3,372	1,934
販売費及び一般管理費	2,337	2,366
営業利益又は営業損失(△)	1,034	△432
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	3
受取手数料	4	—
技術指導料	6	—
デリバティブ評価益	—	11
その他	3	9
営業外収益合計	22	28
営業外費用		
支払利息	57	38
持分法による投資損失	30	15
その他	17	9
営業外費用合計	105	63
経常利益又は経常損失(△)	951	△466
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	25	5
その他	1	0
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	9
事務所移転費用	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	1	5
特別損失合計	28	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	952	△485
法人税、住民税及び事業税	152	47
法人税等調整額	330	△217
法人税等合計	483	△170
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	468	△315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	952	△485
減価償却費	627	642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26	103
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	57	38
持分法による投資損益(△は益)	30	15
売上債権の増減額(△は増加)	14,882	11,691
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△6,392	3,567
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,905	△10,751
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,074	△3,149
その他	△459	△1,085
小計	6,811	548
利息及び配当金の受取額	9	15
利息の支払額	△59	△38
法人税等の支払額	△701	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,060	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669	△538
有形固定資産の売却による収入	2	168
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他	△23	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	—
リース債務の返済による支出	△41	△107
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△139	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,585	△1,186
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	13,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,493	11,992

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,497	6,129	30,627	—	30,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,801	2,801	(2,801)	—
計	24,497	8,931	33,428	(2,801)	30,627
営業利益	579	1,526	2,106	(1,072)	1,034

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っております。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,314	6,236	38,550	—	38,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,458	2,458	△2,458	—
計	32,314	8,694	41,008	△2,458	38,550
セグメント利益又は損失(△)	△115	720	604	△1,036	△432

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,036百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,036百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,708	12,900
受取手形	3,390	5,510
完成工事未収入金	16,448	24,811
売掛金	2,235	3,372
有価証券	20	—
販売用不動産	16	17
未成工事支出金	4,349	7,949
材料貯蔵品	433	423
その他	2,228	2,314
貸倒引当金	△43	△48
流動資産合計	40,788	57,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,606	11,766
その他(純額)	5,639	5,470
有形固定資産合計	17,246	17,236
無形固定資産	235	251
投資その他の資産		
その他	3,924	4,031
貸倒引当金	△507	△531
投資その他の資産合計	3,417	3,499
固定資産合計	20,899	20,987
資産合計	61,688	78,237

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,240	13,036
工事未払金	8,341	13,719
買掛金	2,767	4,317
短期借入金	5,300	5,300
未払法人税等	91	1,047
未成工事受入金	2,317	5,508
完成工事補償引当金	140	77
工事損失引当金	673	1,048
その他	2,754	3,543
流動負債合計	31,625	47,598
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,993	2,044
退職給付引当金	4,113	4,009
環境対策引当金	7	8
その他	205	223
固定負債合計	6,321	6,285
負債合計	37,947	53,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,459	11,969
自己株式	△51	△50
株主資本合計	23,797	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	80
土地再評価差額金	△109	△34
評価・換算差額等合計	△56	45
純資産合計	23,741	24,353
負債純資産合計	61,688	78,237

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,401	32,290
製品売上高	6,129	6,236
売上高合計	30,530	38,526
売上原価		
完成工事原価	22,703	31,283
製品売上原価	4,466	5,359
売上原価合計	27,170	36,643
売上総利益		
完成工事総利益	1,698	1,007
製品売上総利益	1,662	876
売上総利益合計	3,360	1,883
販売費及び一般管理費	2,302	2,335
営業利益又は営業損失(△)	1,058	△452
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	4	10
手数料収入	4	—
技術指導料	6	—
デリバティブ評価益	—	11
その他	2	9
営業外収益合計	23	35
営業外費用		
支払利息	57	38
その他	17	9
営業外費用合計	74	47
経常利益又は経常損失(△)	1,007	△464
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	25	5
その他	1	0
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	19	9
事務所移転費用	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	1	5
特別損失合計	28	27
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,008	△482
法人税、住民税及び事業税	152	39
法人税等調整額	329	△217
法人税等合計	482	△177
四半期純利益又は四半期純損失(△)	525	△304

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 個別業績の概況

平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

① 個別経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第2四半期	38,526	26.2	△452	－	△464	－	△304	－
22年3月期第2四半期	30,530	△15.4	1,058	－	1,007	－	525	－

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△6.55	－
22年3月期第2四半期	11.29	－

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第2四半期	61,688	23,741	38.5	509.80
22年3月期	78,237	24,353	31.1	522.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 23,741百万円 22年3月期 24,353百万円

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	32,692	31,211	73,218
製造・販売他事業(百万円)	6,129	6,236	15,143
合計(百万円)	38,822	37,447	88,361

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	24,497	32,314	76,484
製造・販売他事業(百万円)	6,129	6,236	15,143
合計(百万円)	30,627	38,550	91,627

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 個別受注・売上実績

① 平成23年3月期第2四半期の個別受注実績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成23年3月期第2四半期累計期間	37,368百万円	△3.6%
平成22年3月期第2四半期累計期間	38,768百万円	△4.9%

(注) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

② 発注者別

(単位:百万円)

		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		比較増減(△)		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
当期受注高	国内官公庁	11,838	30.5	11,201	30.0	△637	△5.4	31,649	35.9
	国内民間	20,800	53.7	19,931	53.3	△869	△4.2	41,404	46.9
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事部門計	32,639	84.2	31,132	83.3	△1,506	△4.6	73,054	82.8
	製品部門	6,129	15.8	6,236	16.7	106	1.7	15,142	17.2
	合計	38,768	100	37,368	100	△1,399	△3.6	88,197	100
当期売上高	国内官公庁	5,689	18.6	13,335	34.6	7,645	134.4	32,263	35.3
	国内民間	18,711	61.3	18,955	49.2	243	1.3	43,995	48.1
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事部門計	24,401	79.9	32,290	83.8	7,889	32.3	76,258	83.4
	製品部門	6,129	20.1	6,236	16.2	106	1.7	15,142	16.6
	合計	30,530	100	38,526	100	7,995	26.2	91,401	100
次期繰越高	国内官公庁	28,092	59.0	19,196	54.9	△8,896	△31.7	21,330	59.0
	国内民間	19,496	41.0	15,793	45.1	△3,703	△19.0	14,816	41.0
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	工事部門計	47,589	100	34,989	100	△12,599	△26.5	36,147	100
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	47,589	100	34,989	100	△12,599	△26.5	36,147	100

③ 工種別

(単位:百万円)

		前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		比較増減(△)		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
当期受注高	アスファルト舗装	18,956	48.9	19,498	52.2	541	2.9	48,264	54.7
	セメントコンクリート舗装	1,872	4.8	1,288	3.5	△584	△31.2	3,489	4.0
	土木工事	11,808	30.5	9,769	26.1	△2,039	△17.3	21,298	24.1
	建築工事	1	0.0	577	1.5	575	—	1	0.0
	工事部門計	32,639	84.2	31,132	83.3	△1,506	△4.6	73,054	82.8
	製品部門	6,129	15.8	6,236	16.7	106	1.7	15,142	17.2
	合計	38,768	100	37,368	100	△1,399	△3.6	88,197	100
当期売上高	アスファルト舗装	14,786	48.4	22,565	58.6	7,778	52.6	46,109	50.5
	セメントコンクリート舗装	993	3.3	1,586	4.1	592	59.6	6,316	6.9
	土木工事	8,217	26.9	8,053	20.9	△163	△2.0	23,428	25.6
	建築工事	404	1.3	85	0.2	△318	△78.9	404	0.4
	工事部門計	24,401	79.9	32,290	83.8	7,889	32.3	76,258	83.4
	製品部門	6,129	20.1	6,236	16.2	106	1.7	15,142	16.6
合計	30,530	100	38,526	100	7,995	26.2	91,401	100	
次期繰越高	アスファルト舗装	28,644	60.2	23,562	67.3	△5,082	△17.7	26,629	73.7
	セメントコンクリート舗装	4,935	10.4	932	2.7	△4,003	△81.1	1,230	3.4
	土木工事	14,008	29.4	10,003	28.6	△4,005	△28.6	8,287	22.9
	建築工事	—	—	491	1.4	491	—	—	—
	工事部門計	47,589	100	34,989	100	△12,599	△26.5	36,147	100
	製品部門	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,589	100	34,989	100	△12,599	△26.5	36,147	100	